ZENKYO広島

２０２５年１２月１７日＜速報版＞
発行人：　全広島教職員組合（全教広島）情報宣伝部
〒732-0052　広島市東区光町 2-9-24 広島ロードビル 403
TEL(082)264-7850　FAX(082)261-1912
組合員配布

県教委が大幅な再編統合計画

県民の声を聞いて、再編統合計画の撤回を!

広島県教委は、今年１０月に「都市部の県立高校を再編する方針」を示しました。2033 年度までに中山間地域以外で「1 学年 4 学級」を下回る見込みの学校の統廃合を進めるとしています。中国新聞（12／18 付）によると、2033 年度までに都市部を対象に県立高校 22 校を 9 校に再編統合する方向が報道され、具体的な校名まで示されています。

これらの報道を受けて、１２月２２日（月）、全広島教職員組合、高校連絡会、新日本婦人の会広島県本部は県教委に対して「県立高校の再編・統廃合計画方針の撤回を求める要請」（要請書裏面）を提出しました。要請書では、「地域の実態や保護者の声を聞くことなく、効率化のみを重視した、一方的で機械的な再編・統廃合計画だと指摘せざるを得ません。さらには、生徒の進学先の選択肢を狭め、通学費を増加させ、教育の機会均等を侵害する」ことを指摘し、以下の３点を要請しました。

１．２０２６年1月に予定されている都市部の県立高校を再編する方針の発表を撤回し、幅広く県民の声を聞く努力を行うこと。。
２．「２年連続して新入生が２０人未満又は全校生徒が６０人未満となった学校」の再編や統廃合の方針を再考し、地元の高校で安心して学べるように、学校を存続させること。
３．再編統合をすすめるのではなく、公立高校の教育環境を整備充実させること。

全教広島の神部副委員長は、「効率化のみを重視した、一方的で機械的な再編・統廃合計画だ」と指摘し方針の撤回を求めました。高校連絡会代表の望月照己さんは、「中国新聞の報道を受けて、電話やメールで不安や怒りの声が寄せられている。再編統廃合でなく、生徒減こそ少人数学級など教育条件整備のチャンスだ」と指摘しました。新日本婦人の会広島県本部の安藤さんは保護者の立場から、わが子の担任の先生の、「私学志向が増えているのは、受験で自己表現をしたくないから」という声を紹介し、「物価高や交通費も高い中、地元の高校に行けるようにしてほしい」と訴えました。全教広島中本書記長は「県内をみても高校がなくなれば、人口がどんどん減っている、人口流出を加速する」と指摘しました。

今回の動きは、中国地方各地でも進められており、国の施策と連動しているものです。国の動きと連動するのではなく、広島県独自の主体性が求められています。

県教委の担当者は、中国新聞の報道については、「県教委としての正式な発表ではないので、現時点ではコメントできない」とし、「現在来年の１月に実施計画案を示す準備をしている。みなさんのご意見を参考にして、しっかり検討したい」としました。

広島県知事　　横田　美香　様
広島県教育委員会教育長　　篠田　智志　様

全広島教職員組合　執行委員長　　舩石　耕生
こどもと教育くらしを守る広島県立学校教職員連絡会（略称　高校連絡会）
代　表　望月　照己
新日本婦人の会広島県本部　会長　村上　厚子

県立高校の再編・統廃合計画方針の撤回を求める要請書

貴職におかれましては、児童・生徒・青年の未来を励ますためにご努力されていることに、敬意を表します。広島県教委は、今年１０月に「都市部の県立高校を再編する方針」を示しました。2033年度までに中山間地域以外で「1 学年 4 学級」を下回る見込みの学校の統廃合を進めるとしています。26 年度に広島市、福山市、呉市、竹原市、三原市、東広島市の６市計 8 校が下回る見込みで、来年 1 月に対象校をまとめた実施計画案を示すとしています。その理由を、「再編に踏み切るのは少子化に伴う生徒数の減少」「高校授業料無償化に伴い、都市部に多い私立高への進学志向もさらに高まる」としています。

さらには、中国新聞（12／18 付）によると、2033 年度までに都市部を対象に県立高校 22 校を 9 校に再編統合する方向が報道され、具体的な校名まで示されています。

これらの方向は、地域の実態や保護者の声を聞くことなく、効率化のみを重視した、一方的で機械的な再編・統廃合計画だと指摘せざるを得ません。さらには、生徒の進学先の選択肢を狭め、通学費を増加させ、教育の機会均等を侵害します。統廃合ありきの計画を撤回し、高校での少人数学級を推進し、学校を存続させ、一人ひとりにきめ細やかな教育を行えるようにすべきだと考えます。

また、「私立高への進学志向もさらに高まる」としていますが、これは、これまで県教委が県立高校の教育条件や設備の充実等を怠ってきたことにも大きな要因があると考えます。今日の公立高校に求められるのは、「特色づくり」競争や生徒集めに主眼を置くのではなく、保護者・子どもたちの期待に応え、公立高校の役割を発揮することです。私立高校に遜色のない施設・設備の充実も重要な課題です。そのために、私たちは次のことが必要だと考えます。

① 都市部における再編統合をすすめるのではなく、どの高校、どの課程に行っても、たしかな学力を保障し、一人ひとりの個性を伸ばし、大学進学や就職などの進路希望が実現できる教育の充実をはかり、どの高校でも豊かな教育が受けられるような教育環境を整備する。

②これまでの４０人学級を前提にした再編の数値を機械的に当てはめるのではなく、生徒数の減少をむしろ好機と捉えて，学校をつぶすのではなく，１クラス３０人以下の少人数学級に踏み込む。

③「２年連続して新入生が２０人未満又は全校生徒が６０人未満となった学校」の再編や統廃合についても再考し、地元の高校で安心して学べるように、学校を存続させることが重要だと考えます。以上のことから、下記のことについて緊急に要請します。

記

１．２０２６年１月に予定されている都市部の県立高校を再編する方針の発表を撤回し、幅広く県民の声を聞く努力を行うこと。。

２．「２年連続して新入生が２０人未満又は全校生徒が６０人未満となった学校」の再編や統廃合の方針を再考し、地元の高校で安心して学べるように、学校を存続させること。

３．再編統合をすすめるのではなく、公立高校の教育環境を整備充実させること。

以上